

売上高の減少率算出表(イ-②)

(表1:事業が属する業種ごとの最近1年間(注1)の売上高の構成比)

業種(注2)	最近1年間の売上高の構成比(注3) (年 月 ~ 年 月)
業	%
業	%
業	%
業	%
合計	100%

※当社の主たる事業が属する業種は _____ (注4)

(表2:最近3か月間(注5)の売上高) (年 月 ~ 年 月)

主たる業種の売上高	[A]	円
企業全体の売上高(注6)	[A']	円

(表3:上記の前年同期の売上高) (年 月 ~ 年 月)

主たる業種の売上高	[B]	円
企業全体の売上高	[B']	円

- (注1) 「最近1年間」とは、申請月の前月までの1年間です。前月までの算出が困難な場合は、前々月までの1年間で算出してください。
- (注2) 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類(令和5年7月改定)の細分類業種名)を記載してください。単一事業を営んでいる場合はイ-①で申請してください。
- (注3) 記載された構成比が、直近の確定申告書や最近3か月間の売上高と大幅に異なる場合は、構成比を確認できる根拠資料を提出してください。
- (注4) 表1に記載した業種のうち、最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載してください。主たる業種は指定業種であることが必要です。
- (注5) 「最近3か月間」とは、申請月の前月までの3か月間です。前月分の算出が困難な場合は、前々月までの3か月間で算出してください。
- (注6) 「企業全体の売上高」とは、申請者全体の売上高で、非指定業種に属する事業及び保険非対象の事業の売上高を含みます。個人事業主で、不動産賃貸業を兼業している場合はご相談ください。

(1)主たる業種の減少率

$$\frac{[B] - [A]}{[B]} \times 100 = \boxed{} \% \quad \begin{array}{l} \text{※小数点第2位以下切捨て} \\ \text{※認定基準は5\%以上} \end{array}$$

(2)全体の減少率

$$\frac{[B'] - [A']}{[B']} \times 100 = \boxed{} \% \quad \begin{array}{l} \text{※小数点第2位以下切捨て} \\ \text{※認定基準は5\%以上} \end{array}$$

【根拠資料がない場合】

売上高の金額について、上記のとおり相違ありません。
税理士・公認会計士

申請者の商号及び氏名(代表者)
年 月 日

年 月 日

㊞

㊞

(注)直近の確定申告以降に顧問税理士等を変更している場合は、顧問契約書のコピーを添付してください。

- ※ 申請者の㊞は、申請書の印と同一もの(実印)を押印してください。
- ※ 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)を提出してください。
- ※ 税理士・公認会計士の署名・捺印がない場合には、売上高の金額の根拠を客観的に確認できる資料(月次試算表、取引先別の内訳が記載されている売上帳、日計表など)のコピーを提出してください。